

## <概要>

**原子力安全委員会**は、行政庁が行う原子力の安全性に係る規制の統一的評価及び行政庁による規制のダブルチェックを目的として、1978年（昭和53年）10月に**原子力委員会**から分離・発足し諸活動を行ってきた。原子力安全委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する事項のうち、安全確保のための規制に関する政策、**核燃料物質**及び**原子炉**に関する**安全規制**、原子力利用に伴う障害防止の基本及び放射性降下物による障害の防止対策の基本等、規制に関する事項について企画し、審議し、決定することを役割とし、**安全審査**のほか、指針類の整備、故障・トラブル等の再発防止対策、安全性研究年次計画、予防保全対策などに関する重要事項について調査・審議を行ってきた。その後、東北地方太平洋沖地震（2011年3月11日）に伴う福島第一原発事故を契機として原子力安全規制体制の見直しが行われ2012年9月18日に廃止された。

## <更新年月>

2013年06月 （本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

原子力安全委員会は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原発事故を契機に原子力安全規制に関する抜本的な見直しが行われた結果、2012年9月18日に廃止され、翌9月19日、新たに原子力安全規制に係る行政を一元的に担う組織として**原子力規制委員会**が発足した。原子力安全委員会が取り纏めた安全審査に係る指針類等は、一定の経過措置の後に原子力規制委員会によって新たな規制理念に沿った基準、告示等に置き換えられていく予定である。

ここでは廃止された原子力安全委員会の設置経緯、役割、組織等について記述する。

### 1. 設置の経緯

1978年（昭和53年）10月4日に**原子力基本法**などの一部改正法が施行され、原子力の安全の確保のためには安全規制体制を強化することが不可欠な措置であるとの判断のもとに、

- (1) 原子力の“推進側”と“規制側”の分離及び責任の明確化、
- (2) 各行政庁（文部科学省、経済産業省、国土交通省）が行う原子力安全規制の統一的評価、
- (3) 行政庁による規制を外部から審議することによるダブルチェック

を目的とし、原子力委員会の機能のうち安全規制を独立して担当する原子力安全委員会（Nuclear Safety Commission）が総理府直属の合議制の機関として設置された。

その後、2001年（平成13年）1月に実施された中央省庁再編により、原子力安全行政の体制についても大幅な変更があった。具体的には、エネルギーとしての利用に係る原子力について、規制権限を一元化して責任の所在を明確化するため、従来の実用発電用原子炉に加え、**原子力発電**に関わる一連の核燃料サイクル施設についても、経済産業省が安全規制の責任を持つこととなり、「**原子力安全・保安院**」が設立され、体制の強化が図られた。（注：原子力安全・保安院は2012年9月18日に廃止され、翌9月19日に新たに発足した原子力規制委員会の事務局である原子力規制庁がその役割を継承している。）他方、発電の用に供さない研究開発段階の原子炉や試験研究の用に供する原子炉及び核燃料物質等の使用施設については文部科学省が、船舶に設置される原子炉については国土交通省が、それぞれ安全規制の責任を持つこととなった。

原子力安全委員会については、省庁再編に先立って、既に2000年（平成12年）4月に、それまで科学技術庁にあった事務局機能を総理府に移管して独立性を高めるとともに、職員の大幅な増員等により機能を強化した。さらに、2001年（平成13年）1月には内閣府へと再編されるととも

に、事務局も4課体制になるなど、機能のさらなる強化が図られた。

省庁再編後の原子力規制体制を図1に示す。

## 2. 原子力安全委員会の役割

原子力安全委員会は「原子力基本法」及び「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づき設置された審議機関である。原子力の研究、開発及び利用に関する事項のうち、安全の確保に関する事項について企画、審議及び決定する権限を有した。所管事項について必要なときは、内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告することができるなど、通常の審議機関に比べて強い権限を有し、安全規制の基本的考え方の取り纏め、安全審査に用いる指針、基準の策定、規制調査の実施、原子力事故の原因究明、分析評価等を実施してきた。

原子力施設の設置段階においては、対象施設に応じ規制行政庁である経済産業省、文部科学省、国土交通省が安全審査を行い（1次審査）、この結果に対して、原子力安全委員会が別の立場から2次審査を行った（ダブルチェック）。さらに、それぞれの行政庁の安全規制を統一的に評価するという役割を担っていた。

また、JCO事故の反省を踏まえて制定された原子力災害対策特別措置法に基づき、内閣総理大臣等への技術的な助言など、原子力災害時における原子力安全委員会の役割も法律上明確に位置付けられていた。

## 3. 原子力安全委員会の組織

原子力安全委員会は、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法に基づき、両院（国会）の同意を得て内閣総理大臣により任命された5名の委員から構成され、原子炉安全専門審査会、核燃料安全専門審査会、緊急事態応急対策調査委員が置かれた。さらに、2001年（平成13年）1月の省庁再編を機に事務局が設置された。また、必要に応じて専門的な事項について調査審議する専門部会を設置することとされており、2011年には7つの専門部会、1つの調査会、3つの助言組織と1つのプロジェクトチーム、1つの特別委員会（耐震安全性評価）、1つの検討委員会（試験研究炉耐震安全性）が設置されている。2011年（平成23年）2月現在の組織を図2に示す。

## 4. 原子力安全委員会の活動

### 4.1 安全審査

事業者が申請を行った原子力施設の設置（変更）許可等に関する規制行政庁の調査審議を経て、主務大臣からの諮問に応じ原子力安全委員会で再度調査審議（ダブルチェック）を行った。原子力安全を確保するための、規制行政庁と原子力安全委員会の役割分担を図3に示す。

安全審査は、主として次に示す安全上の重要事項を中心に審議が行われた。

- (a) 既に設置許可等の行われた施設と異なる基本設計の採用
- (b) 新しい技術上の基準または実験研究データの適用
- (c) 施設の設置される場所に係る固有の立地条件と施設との関連

さらに、原子力安全委員会の指示により、設置許可以降の設計及び工事の方法の認可及びこれに続く検査などの段階（後続規制）で所管行政庁が確認すべき重要事項についての報告の審議、及び故障・トラブル等、被ばく管理等の重要事項に関する調査審議が行われた。

### 4.2 指針類の整備

原子炉施設の設置等に関する安全性の妥当性を判断する基礎としての「安全審査指針類」、原子力施設等周辺における防災活動等を円滑に実施するための「防災・環境に関する指針類等」を整備しており、これらを合わせて単に「指針類」と呼んでいる。安全審査指針類には安全審査指針を補完するものとして、専門部会報告書や専門審査会内規（専門部会報告書等）が含まれている。

2001年（平成13年）3月、放射線審議会におけるICRP（International Commission on Radiological Protection：国際放射線防護委員会）新勧告（Pub.60）の取入れに関する審議を踏まえ、安全委員会として実効線量の導入、外部及び内部被ばく線量評価方法の変更などについて指針類への反映を決定した。これに加えて、放射性廃棄物の処分に係る安全基準等の整備では、「クリアランスレベルの再評価」、「原子力施設の運転終了以降に係る安全規制のあり方について」、「研究所等から発生する放射性廃棄物の浅地処分に関する安全規制に関する基本的考え方」を取り纏め、これを基に法整備が行われた。また、高レベル放射性廃棄物並びに低レベル放射性廃棄物の埋設処分施設に係る指針等の策定に向けて検討が進められた。さらに、耐震設計審査指針について最新知見等を反映し、原子力発電所の地質・地盤に関する安全審査の手引き（2008年（平成20年）6月20日策定）及び活断層等に関する安全審査の手引き（同）の見直しが行われ、平成22年12月20日に発電用原子炉施設の耐震安全性に関する安全審査の手引きとして整備された。

「防災・環境に関する指針類等」では、原子力施設等の防災対策について（2008年（平成20年）3月27日改定、昭和55年6月30日制定）、緊急時環境放射線モニタリング指針（2008年（平成20年）3月27日改定、昭和59年6月21日制定）及び環境放射線モニタリング指針（2008年（平成

20年）3月27日改定、昭和53年1月31日制定）が整備された。

整備された指針類を表1-1、表1-2及び表1-3に示す。なお、安全規制に関する政策、安全基準の充実強化等の活動については原子力安全委員会決定等として公表されている（表2、表3及び表4参照）。

#### 4.3 原子力安全に関する国際協力

原子力安全に関する国際協力としては、国際原子力機関（IAEA：International Atomic Energy Agency）、経済協力開発機構／原子力機関（OECD/NEA：Organization for Economic Co-operation and Development/Nuclear Energy Agency）等の国際機関を通じた多国間協力や二国間原子力平和利用協力協定等に基づく二国間協力等が行われ、その中で規制情報、技術情報の交換、各種研修等の人材交流などが進められた。

##### （1）多国間協力等

IAEA及びOECD/NEA等の国際機関が進めている活動に対し、各種会合への出席、専門家派遣等を行うなど原子力安全の向上、確保のための活動に積極的に協力している。IAEAにおける原子力安全確保に係る主要な活動として、国際的原子力安全基準の策定、原子力安全に関する国際条約の策定、安全評価のサービス、原子力安全に関する各種専門家会合等の開催による情報交換等の協力もしている。

OECD/NEAにおいて原子力安全と安全規制の分野における活動の中心となっているのは、下部組織である原子力施設安全委員会（CSNI：Committee on Safety of Nuclear Installations）、原子力規制活動委員会（CNRA：Committee on Nuclear Regulatory Activities）、放射線防護及び公衆衛生委員会（CRPPH：Committee on Radiation Protection and Public Health）、放射性廃棄物管理委員会（RWMC：Radioactive Waste Management Committee）等である。わが国は積極的にこれらの委員会の活動に参加しており、適宜専門家を派遣し、報告書の取り纏め等各委員会の活動に貢献している。

この他、原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR：United Nations Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation）に参加し、1996年（平成6年）4月の原子力安全モスクワ・サミット及びそれをフォローした同年11月のアジア原子力安全東京会議では議長国として参加している。2001年（平成13年）には、電離放射線の継世代的影響に関する報告書が、2008年（平成20年）には2006年（平成18年）にUNSCEAR会合で承認された2006年報告書が刊行された。国際原子力規制者会議（INRA：International Nuclear Regulators Association）は、1996年（平成8年）9月にパリで開催されたOECD/NEAの安全規制機関首脳会合において、米国原子力規制委員会委員長からの広範な原子力規制上の課題に関して、規制当局の責任者による意見交換のためのフォーラムを設立することの提案を受け、1997年（平成9年）1月にワシントンで開催された準備会合を経て、同年5月にジャクソン米国原子力規制委員会委員長を議長としてパリで正式に設立された。これまでに、各国の原子力発電を巡る社会情勢の動向、原子力規制の現状と今後の課題、ロシア・東欧諸国及び中国に対する支援方策、各国の原子力安全規制の共通点・相違点等について、意見・情報の交換を行うと共に、1998年（平成10年）のモスクワ・エネルギー・サミット及びG8（Group of Eight：日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア）サミット（Summit Conference：主要国首脳会議）に向けて、原子力安全規制の重要性を訴える声明を送付するなどの活動を実施してきた。

##### （2）二国間協力

わが国は2013年5月現在、米国をはじめ12か国との間で原子力協力のための二国間協力協定を締結しており、これらの中で原子力安全を確保するための専門家の派遣や情報の交換を行っている他、各国との原子力安全に関する協力が行われている。規制情報交換等によって各国の規制活動情報を適切に入手し、わが国の安全規制に反映するとともに、わが国における規制活動について各国の理解を得ること、または相手国の実状を理解し、規制活動について適切な助言を与えるために、これまで米国、フランス、ドイツ、スウェーデン、韓国、英国、中国、イタリア等との間で原子力の規制に関する情報交換等による協力を実施してきた。

## 6. 事故等への対応

### （1）JCO臨界事故

1999年（平成11年）9月30日（木）午前10時35分頃、茨城県東海村の株式会社ジェー・シー・オー（JCO）ウラン加工施設において「臨界事故」が発生した。原子力安全委員会ウラン加工工場臨界事故調査委員会は、10月8日の初会合以来11回の会合を重ね、精力的に事故原因の徹底的究明や再発防止策の検討を進めた。11月5日には、事故の社会的影響の大きさ等を考慮し、「緊急提言・中間報告」を政府に提出した。その後、より詳細な検討を行い、1999年（平成11年）12月24日、最終的な報告を取り纏めている。

原子力安全委員会は、1999年（平成11年）11月5日のウラン加工工場臨界事故調査委員会の緊



急提言・中間報告の提出を受けて、同年11月11日に「原子力の安全確保に関する当面の施策について」を決定している。

#### (2) 美浜3号機事故

2004年（平成16年）8月9日の関西電力株式会社美浜発電所3号機における事故では、11名の死傷者が発生した。原子炉運転中に、原子炉建屋の外とはいえ、死傷者が発生したことはわが国初の事態であった。そこで、原子力安全委員会はこの事故から得られる教訓を安全確保活動に十分活かすことを目指し、（1）現行の安全確保活動：諸活動の質の向上・充実強化、（2）将来を見通した活動：安全規制システムの一層の高度化、（3）安全確保の基盤強化、の3項目を基軸として、当面の施策の基本方針を取り纏めた。なお、原子力安全委員会は、この基本方針に基づき、年度ごとに政策目標をどれだけ達成できたかについて評価を行っている。

#### (3) 東京電力・柏崎刈羽原子力発電所7号機及び6号機の健全性評価

新潟県中越沖地震の影響を受けた柏崎刈羽原子力発電所7号機及び6号機について、経済産業省原子力安全・保安院が実施した施設健全性評価、耐震安全性評価及びプラント全体の機能試験評価について、原子力安全委員会は原子力安全・保安院の判断が妥当であるとの見解を示した。特に、耐震安全性に関して旧耐震指針と新耐震指針による地震動評価の比較を行い、施設自身の設計段階の耐震裕度が十分であったことが確認された。

（前回更新：2010年7月）

---

### ＜関連タイトル＞

原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について（1990年11月）（10-03-02-11）

日本における原子力行政の新体制（2001年）（10-04-01-01）

原子力規制委員会（10-04-03-02）

安全審査指針体系図（11-03-01-01）

指針の整備（11-03-01-02）

経済協力開発機構（OECD）原子力機関（NEA）（13-01-01-10）

国際原子力機関（IAEA）（13-01-01-17）

---

### ＜参考文献＞

（1）内閣総理大臣原子力安全室（編）：パンフレット「原子力安全委員会-安全確保に向けての積極的な取り組み-」（2000年8月）、p.3-4 及び同室提供資料

（2）原子力安全委員会ホームページ：

（3）原子力安全委員会（編）：原子力安全白書 平成11年版、大蔵省印刷局（2000年9月）

（4）原子力安全委員会（編）：原子力安全白書 平成12年版、財務省印刷局（2001年4月）

（5）文部法令研究会（監修）：文部法令要覧 平成13年版、ぎょうせい（2001年1月）

（6）原子力規制委員会ホームページ：<http://www.nsr.go.jp/nra/>

（7）日本原子力産業協会国際部：我が国の2国間原子力協力協定の現状（2013年5月7日）、<http://www.jaif.or.jp/ja/news/2013/bilateral-agreement-memorandum130507.pdf>

---

# 表1-1 原子力安全委員会決定等の指針類(1/3)

I. 安全審査指針類		改訂及び制定年月日 ＊( )内は当初策定日
[1] 安全審査指針		
1. 発電用軽水型原子炉施設などに関するもの		
(1) 立地		
原子炉立地審査指針及びその適用に関する判断のめやすについて		平成元年3月27日（昭和39年5月27日）
(2) 設計		
発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針		平成13年3月29日（昭和45年4月23日）
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針		平成21年3月9日（平成2年8月30日）
発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針		平成18年9月19日（昭和53年9月29日）
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針		平成19年12月27日（昭和56年11月6日）
発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針		平成18年9月19日（昭和56年7月23日）
放射性液体廃棄物処理施設の安全審査に当たり考慮すべき事項ないしは基本的な考え方		昭和56年9月28日
(3) 安全評価		
発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針		平成13年3月29日（昭和53年9月29日）
発電用加圧水型原子炉の炉心熱設計評価指針		平成12年8月28日（昭和63年4月21日）
軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針		平成4年6月11日（昭和56年7月20日）
発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針		平成2年8月30日（昭和59年1月19日）
BWR、MARKI型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針		平成2年8月30日（昭和62年11月5日）
BWR、MARKII型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針		平成2年8月30日（昭和56年7月20日）
発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針		平成13年3月29日（昭和57年1月28日）
(4) 線量目標値		
発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針		平成13年3月29日（昭和50年5月13日）
発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針		平成13年3月29日（昭和51年9月28日）
発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針		平成13年3月29日（昭和53年9月29日）
2. 試験研究炉、高速増殖炉、新型転換炉、原子力船などに関するもの		
(1) 試験研究炉に関するもの		
水冷却型試験研究用原子炉施設に関する安全設計審査指針		平成13年3月29日（平成3年7月18日）
水冷却型試験研究用原子炉施設の安全評価に関する審査指針		平成13年3月29日（平成3年7月18日）
(2) 高速増殖炉に関するもの		
高速増殖炉の安全性の評価の考え方		平成13年3月29日（昭和55年11月6日）
プルトニウムを燃料とする原子炉の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について		平成13年3月29日（昭和56年7月20日）
(3) 新型転換炉に関するもの		
新型転換炉実証炉の安全性の評価の考え方		平成2年8月30日（昭和63年6月9日）
(4) 原子力船に関するもの		
原子力船運航指針及びその適用に関する判断のめやすについて		平成元年3月27日（昭和45年11月12日）
(5) 解体・廃止措置に関するもの		
原子炉施設の解体に係る安全確保の基本的考え方		平成13年8月6日（昭和60年12月19日）
3. 核燃料サイクル施設に関するもの		
核燃料施設安全審査基本指針		平成13年3月29日（昭和55年2月7日）
ウラン加工施設安全審査指針		平成18年9月19日（昭和55年12月22日）
特定のウラン加工施設のための安全審査指針		平成18年9月19日（平成12年9月25日）
ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工施設安全審査指針		平成18年9月19日（平成14年4月11日）
金属製乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵施設のための安全審査指針		平成18年9月19日（平成14年10月3日）
再処理施設安全審査指針		平成22年12月20日（昭和61年2月20日）
核燃料施設の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について		平成13年3月29日（昭和58年5月26日）
4. 廃棄物に関するもの		
放射性廃棄物埋設施設の安全審査の基本的考え方（平成22年8月9日廃止）		平成21年10月5日（昭和63年3月17日）
第二種廃棄物埋設の事業に関する安全審査の基本的考え方		平成22年8月9日
廃棄物管理施設の安全性の評価の考え方		平成元年3月27日
5. 技術的能力に関するもの		
原子力事業者の技術的能力に関する審査指針		平成16年5月27日

下記の出所をもとに作成した

【出所】 原子力規制委員会ホームページ：旧組織等の情報、原子力安全委員会、安全審査指針類等、1. 指針類、原子力安全委員会決定等とその改訂履歴 <http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/shinsashishin/kaitei.htm>



# 表1-2 原子力安全委員会決定等の指針類(2/3)

I. 安全審査指針類		改訂及び制定年月日 ＊( )内は当初策定日
[2] 専門部会報告書等		
1. 原子力安全基準・指針専門部会報告書		
沸騰遷移後燃料健全性評価分科会報告書		平成18年6月29日
「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」を運転管理段階で参考とする場合のリスク情報の活用の考え方について		平成21年3月9日
2. 原子力安全基準専門部会報告書		
ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工施設に対する仮想的な臨界事故の評価について		平成14年4月11日
使用済燃料中間貯蔵施設における金属製乾式キャスクとその収納物の長期健全性について		平成14年10月3日
3. 原子炉安全基準専門部会報告書		
(1) 設 計		
発電用軽水型原子炉の燃料設計手法について		昭和63年5月12日
配管の破断に伴う「内部発生飛来物に対する設計上の考慮」について		平成18年9月19日（平成4年3月26日）
原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について		平成18年9月19日（平成4年8月27日）
沸騰水型原子炉に用いられる9行9列型の燃料集合体について		平成6年3月3日
発電用軽水型原子炉施設に用いられる混合酸化物燃料について		平成17年6月19日
改良型沸騰水型原子炉における混合酸化物燃料の全炉心装荷について		平成13年3月29日（平成11年6月28日）
(2) 安全評価		
「燃料被覆管は機械的に破損しないこと」の解釈の明確化について		平成2年8月30日（昭和60年7月10日）
軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価に用いる崩壊熱データについて		平成4年6月11日
発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて		平成10年4月13日
「プルトニウムを燃料とする原子炉の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について」の適用方法などについて		平成13年3月29日（平成10年11月16日）
(3) 線量目標値		
発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について		平成13年3月29日（平成元年3月27日）
被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について		平成13年3月29日（平成元年3月27日）
(4) その他		
発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策としてのアクシデントマネジメントについて（平成23年10月20日廃止）		平成9年10月20日（平成4年5月28日）
発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策について		平成23年10月20日
4. 核燃料安全基準専門部会報告書		
ウラン加工施設に対する運転管理等における重要事項		平成12年9月25日
5. 耐震安全性評価特別委員会		
活断層等に関する安全審査の手引き（平成22年12月20日廃止）		平成20年6月20日
発電用原子炉施設の耐震安全性に関する安全審査の手引き		平成22年12月20日
6. 放射性廃棄物安全規制専門部会報告書		
海外再処理に伴う返還廃棄物の安全性の考え方等について		平成13年3月29日（昭和62年8月27日）
7. 原子炉安全専門審査会内規		
(1) 設 計		
沸騰水型原子炉に用いられる8行8列型の燃料集合体について		昭和49年12月25日
加圧水型原子炉に用いられる17行17列型の燃料集合体について		昭和51年2月16日
沸騰水型原子炉の炉心熱設計手法及び熱的運転制限値決定手法について		昭和51年2月16日
沸騰水型原子炉の炉心熱設計手法及び熱的運転制限値決定手法の適用について		昭和52年2月23日
原子力発電所の地質、地盤に関する安全審査の手引き（平成22年12月20日「発電用原子炉施設の耐震安全性に関する安全審査の手引き」として改訂され、上記5.へ）		平成20年6月20日（昭和53年8月23日）
沸騰水型原子炉の核熱水力安定性に係る検討結果報告書		平成3年3月27日
(2) 安全評価		
取替炉心検討会報告書		昭和52年5月20日
8. 核燃料安全専門審査会		
使用済燃料中間貯蔵施設の安全審査における「地震に対する考慮」の具体的適用について		平成20年10月27日
使用済燃料中間貯蔵施設の安全審査における「自然環境」の考え方について		平成20年10月27日

下記の出所をもとに作成した

【出所】 原子力規制委員会ホームページ：旧組織等の情報、原子力安全委員会、安全審査指針類等、1. 指針類、原子力安全委員会決定等とその改訂履歴 <http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/shinsashishin/kaitei.htm>

# 表1-3 原子力安全委員会決定等の指針類(3/3)

Ⅱ. 防災・環境に関する指針類等		改訂及び制定年月日 ＊( )内は当初策定日
[1] 安全審査指針		
1. 防災に関するもの		
	原子力施設等の防災対策について	平成22年8月23日（昭和55年6月30日）
	緊急時環境放射線モニタリング指針	平成20年3月27日（昭和59年6月21日）
2. 環境に関するもの		
	環境放射線モニタリングに関する指針	平成20年3月27日（昭和53年1月31日）

下記の出所をもとに作成した

【出所】原子力規制委員会ホームページ：旧組織等の情報、原子力安全委員会、安全審査指針類等、1. 指針類、  
原子力安全委員会決定等とその改訂履歴 <http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/shinsashishin/kaitei.htm>



## 表2 主な原子力安全委員会決定等(平成16年以前)

- ・ 関西電力株式会社美浜発電所3号機二次系配管事故について(平成16年10月21日)
- ・ 独立行政法人日本原子力研究開発機構法案の閣議決定に当たって(平成16年10月12日)
- ・ 原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について(平成16年9月13日)
- ・ 関西電力(株)美浜原子力発電所3号機における事故について(平成16年8月9日)
- ・ 「原子力の重点安全研究計画」の策定について(平成16年7月29日)
- ・ 「規制調査の実施方針について」の改訂について(平成16年7月1日)
- ・ 放射同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律に基づく文部科学省の規制活動に対する原子力安全委員会の対応について(平成16年6月14日)
- ・ 「原子力事業者の技術能力に関する審査指針」(平成16年5月27日)
- ・ 原子力安全委員会における情報公開等について(平成16年5月17日)
- ・ 原子力安全委員会関係の文書区分について(平成16年5月17日)
- ・ 日本原燃株式会社六ヶ所再処理施設のウラン試験における安全確保上考慮すべき事項について(平成16年4月15日)
- ・ 専門部会等の構成の変更について(平成16年4月1日)
- ・ 放射性同位元素使用施設等から発生する放射性固体廃棄物の浅地中処分の安全規制に関する基本的考え方(平成16年1月26日)
- ・ リスク情報を活用した原子力安全規制の導入の基本方針について(平成15年11月10日)
- ・ 原子力安全に係る透明性の確保に向けた電気事業者の取組みについて(平成15年6月26日決定)
- ・ 日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化の制度設計にあたり、国の原子力の安全確保に関する基本に係る観点から考慮すべき事項について(平成15年6月19日決定)
- ・ 技術基準の基本的考え方(平成15年4月24日)
- ・ 原子力利用活動の安全性に関する申告への対応に関する基本方針について(平成15年3月17日:原子力安全委員会決定)
- ・ 安全審査指針の体系化について(平成15年2月6日)
- ・ ITERの安全規制のあり方について(平成14年6月3日)
- ・ ITERの安全確保について(平成13年8月6日)
- ・ 専門部会の再編成について(平成12年9月28日)
- ・ 「発電用加圧水型原子炉の炉心熱設計評価指針」の改訂について(平成12年8月28日)
- ・ 安全研究年次計画について(平成12年7月6日)
- ・ 緊急技術助言組織の設置について(平成12年6月15日)
- ・ 原子力施設等安全研究年次計画(平成8年度～平成12年度)一部変更(見直し)について(平成12年4月27日)
- ・ 原子力安全意見・質問箱の開設について(平成12年4月27日)
- ・ IAEA放射性物質安全輸送規則(1996年版)の国内規則への取り入れについて(平成12年3月9日)
- ・ 原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について(平成12年1月17日)
- ・ 「原子力安全委員会における情報公開等の推進について」(平成10年4月20日)
- ・ 「研究開発段階の原子力施設の安全確保対策について」(平成10年4月16日)

下記の出所をもとに作成した

[出所] 原子力規制委員会ホームページ:旧組織等の情報、原子力安全委員会、原子力安全委員会の紹介、過去の主な安全委員会決定等(平成16年以前)、

[http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/anzen/sonota/kettei/kako\\_kettei.htm](http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/anzen/sonota/kettei/kako_kettei.htm)



表3 主な原子力安全委員会決定等(平成17年～平成21年)

・ 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所6号機のプラント全体の機能試験・評価に関する見解について (平成21年10月30日)
・ 運転開始後40年を経過する実用発電用原子炉施設における高経年化対策に関する規制調査の実施について (平成21年10月8日)
・ 「放射性廃棄物埋設施設の安全審査の基本的考え方」の一部改訂について (平成21年10月5日)
・ 「JCO臨界事故10 年を迎えて－原子力安全委員会の取組状況について」の策定について (平成21年9月30日)
・ 高速増殖原型炉もんじゅ安全性総点検に係る確認に関する規制調査の実施について (平成21年8月6日)
・ 原子力の重点安全研究計画(第2期) (平成21年8月3日)
・ 保全プログラムを基礎とする検査制度に係る規制調査の実施について (平成21年7月9日)
・ 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所7号機及び同6号機の耐震安全性に係る設備健全性等について (平成21年7月2日)
安全審査の進め方に関する対応方針(平成21年4月23日)
・ 「原子力安全委員会における情報公開等について」の改訂について (平成21年4月23日)
・ 「新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価結果の中間報告等に係る原子力安全・保安院における検討に際しての意見の追加」 (平成21年4月13日)
・ 「規制調査の実施方針について」の改訂について (平成21年3月30日)
・ 「原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について」の改正について (平成21年3月30日)
・ 「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」の改訂について(平成21年3月9日)
・ 「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」を運転管理段階で参考とする場合のリスク情報の活用の方針について(平成21年3月9日)
・ 新耐震指針に基づく柏崎刈羽原子力発電所7号機の施設健全性について (平成21年2月18日)
・ 既設原子力施設の耐震安全性確認における弾性設計用地震動評価の位置づけ等について (平成21年2月18日)
・ 「使用済燃料中間貯蔵施設の安全審査における「地震に対する考慮」の具体的適用について」及び「使用済燃料中間貯蔵施設の安全審査における「自然環境」の考え方について」について (平成20年10月27日)
・ 「原子力の重点安全研究計画」の改訂について (平成20年6月26日)
・ 実用発電用原子炉施設における高経年化対策に関する規制調査の結果について (平成20年6月23日)
・ 「活断層等に関する安全審査の手引き」について (平成20年6月20日)
・ 保安規定の変更命令に係る変更認可に関する規制調査の結果について (平成20年4月10日)
・ 「環境放射線モニタリング指針」の策定について (平成20年3月27日)
・ 「発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針」の改訂について (平成19年12月27日)
・ 耐震安全性に関する調査審議体制の強化について (平成19年12月20日)
・ 実用発電用原子炉施設における高経年化対策に関する規制調査の実施について (平成19年12月3日)
・ 新潟県中越沖地震による影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応 (平成19年7月30日)
・ 「高速増殖原型炉もんじゅ安全性総点検に係る確認結果の報告について」及び「核燃料サイクル開発機構高速増殖原型炉もんじゅの原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)許可後の段階における重要事項の審議について」に係る報告について」の確認について (平成19年6月25日)
・ 原子力施設における改ざん・隠ぺい等の不正に係る今後の対応について (平成19年4月23日)
・ 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等の耐震安全性に係る安全審査指針類の改訂等について (平成18年9月19日)
・ 品質監査型の規制調査における実施要領及び判断基準について (平成18年7月6日決定)
・ 日本原燃株式会社六ヶ所再処理事業所における再処理事業の指定後の段階における重要事項の審議についてのうち、使用済燃料を用いた総合試験計画について (平成18年2月20日決定)
・ 武力攻撃原子力災害等対策緊急技術助言組織の設置について (平成17年10月31日)
・ 廃棄物埋設に係る放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の改正に基づく文部科学省の規制活動に対する原子力安全委員会の対応について (平成17年6月6日)



## 表4 主な原子力安全委員会決定等(平成22年以降)

- ・ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故を踏まえた既設の発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価に関する報告について(平成23年7月6日)
- ・ 新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価結果の報告に係る原子力安全・保安院における検討に際しての意見の追加(平成23年4月28日)
- ・ 「六ヶ所再処理施設周辺の環境放射線モニタリング計画について」の改訂案について(平成23年2月21日)
- ・ 「核燃料サイクル開発機構再処理施設周辺の環境放射線モニタリング計画について」の改定について(平成23年2月3日)
- ・ 当面の施策の基本方針の推進に向けた取組について(平成23年2月3日)
- ・ 「原子力発電所の地質、地盤に関する安全審査の手引き」の改訂に伴う各種指針類の規定の一部改訂について(平成22年12月20日 22安委決第37号)
- ・ 日本原燃株式会社再処理施設及び特定廃棄物管理施設の「耐震設計審査指針」等に照らした耐震安全性評価の確認結果について」に対する見解(平成22年12月9日)
- ・ 「耐震設計審査指針の改訂に伴う関西電力株式会社 美浜発電所1号機、高浜発電所3、4号機、大飯発電所3、4号機 耐震安全性に係る評価について(基準地震動の策定及び主要な施設の耐震安全性評価)」に対する見解(平成22年12月6日)
- ・ 原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について(平成22年12月2日)
- ・ 品質監査型規制調査の実施について(設計及び工事の方法の認可(リサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル燃料備蓄センター))(平成22年11月25日)
- ・ 試験研究用原子炉施設における放射能濃度の確認等に関する規制調査の実施について(平成22年10月28日)
- ・ 既設試験研究用原子炉施設の耐震安全性の確認について(平成22年10月14日)
- ・ 「東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所5号機の耐震安全性評価に関する見解について(基準地震動Ssに基づく耐震安全上重要な建物・構築物、機器・配管系の耐震安全性評価)(平成22年8月30日)
- ・ 「原子力施設等の防災対策について」の一部改訂について(平成22年8月23日)
- ・ 「第二種廃棄物埋設の事業に関する安全審査の基本的考え方」について(平成22年8月9日)
- ・ 品質監査型規制調査の実施について(加工の事業に係る保安検査(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン))(平成22年8月5日)
- ・ 平成22年度原子力安全研究推進事業の研究課題について(平成22年7月15日号)
- ・ 原子力安全委員会の当面の施策の基本方針改定に向けた検討について(平成22年6月)
- ・ 「環境放射線モニタリング指針」の一部改訂について(平成22年4月15日)
- ・ 原子力安全研究推進事業の研究領域について原子力安全研究推進事業の研究領域について(平成22年3月25日)
- ・ 「耐震設計審査指針の改訂に伴う中国電力株式会社島根原子力発電所1、2号機耐震安全性に係る中間報告の評価について」に対する見解(平成22年3月18日)
- ・ 高速増殖原型炉もんじゅの安全性総点検に対する対処及び報告を踏まえて今後事業者及び規制行政庁に求める対応について(平成22年2月4日)

下記の出所をもとに作成した

【出所】 原子力規制委員会ホームページ:旧組織等の情報、原子力安全委員会、原子力安全委員会の紹介、最近の安全委員会決定等(平成17年以降)、<http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/anzen/sonota/kettei/kettei.htm>



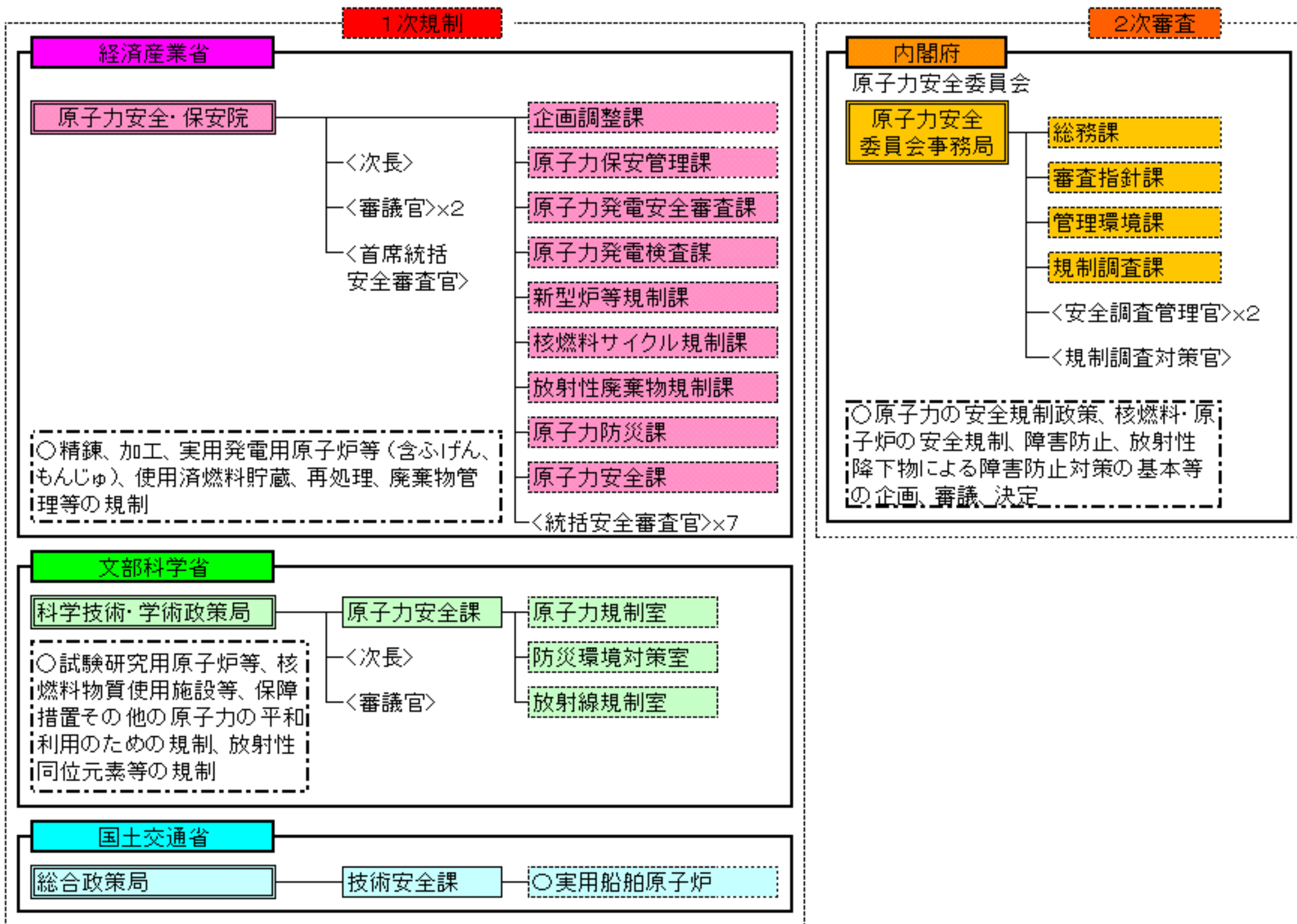


図1 省庁再編後の原子力規制体制(2001年1月～)

# 原子力安全委員会の組織

(平成23年2月現在)

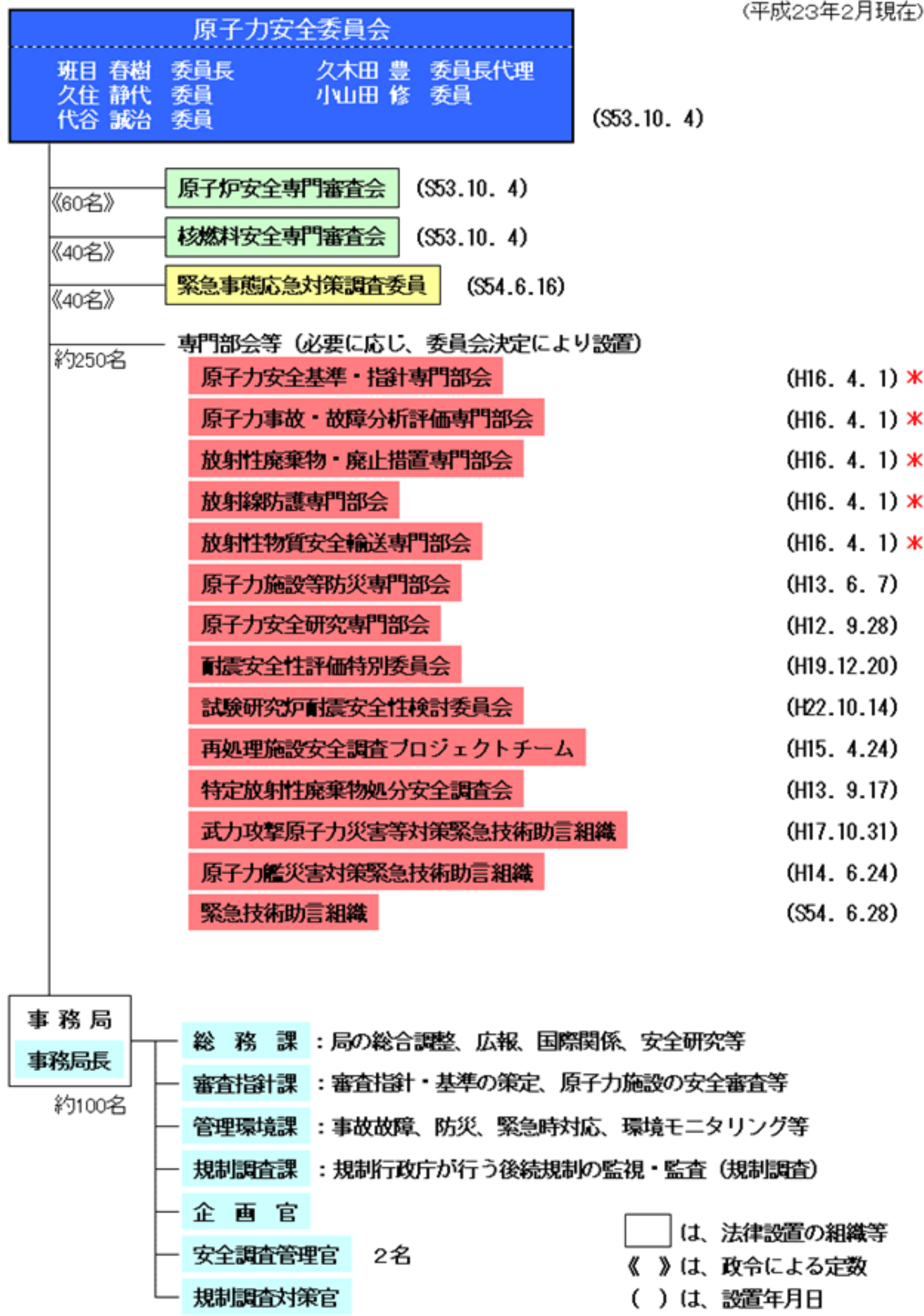


図2 原子力安全委員会の組織

[出所] 原子力規制委員会ホームページ: 旧組織等の情報、原子力安全委員会、原子力安全委員会の紹介、原子力安全委員会の組織、体制、  
<http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/annai/soshiki.htm>



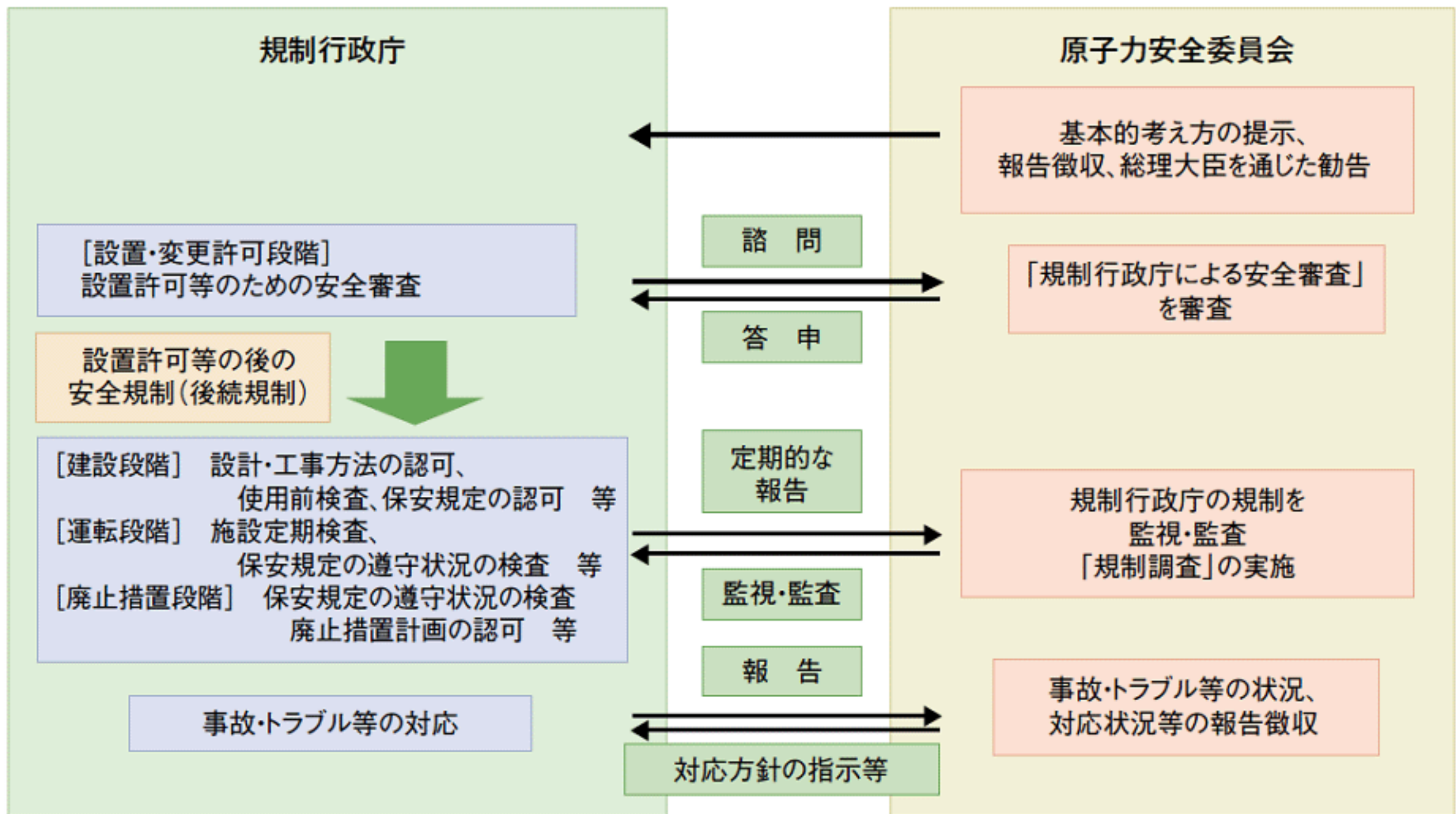


図3 原子力安全規制における原子力安全委員会の位置付け